

成田市総合計画

NARITA

みらいプラン

第3期基本計画

資料編

1. 「NARITAみらいプラン」第3期基本計画 策定経過

年月日	取組の経過	報告内容・取組内容
令和4(2022)年8月22日	総合計画策定委員会	第3期基本計画の策定
令和4(2022)年8月30日	総合計画審議会	第3期基本計画の策定
令和4(2022)年9月15日	定例市議会	第3期基本計画の策定
令和4(2022)年10月1日	国際医療福祉大学ワークショップ	国際医療福祉大学の学生によるワークショップ
令和4(2022)年10月中旬～11月上旬	市民意識調査	「満足度・重要度調査」と「進捗状況調査」
令和4(2022)年12月15日	空港事業者ワークショップ	空港関連企業に勤務している若い世代の従業員によるワークショップ
令和5(2023)年4月27日	市職員ワークショップ	市職員によるワークショップ
令和5(2023)年6月22日	定例市議会	市民参画・職員参画の結果概要
令和5(2023)年8月18日	総合計画策定委員会	第3期基本計画(素案)
令和5(2023)年8月29日	総合計画審議会	第3期基本計画(素案)
令和5(2023)年9月14日	定例市議会	第3期基本計画(素案)
令和5(2023)年9月15日～10月15日	パブリックコメント	第3期基本計画(素案)に対するパブリックコメント
令和5(2023)年11月13日	総合計画策定委員会	パブリックコメントの実施結果、第3期基本計画(原案)
令和5(2023)年12月7日	定例市議会	第3期基本計画(原案)
令和5(2023)年12月15日	総合計画審議会	パブリックコメントの実施結果、第3期基本計画の策定(諮問)、第3期基本計画(原案)
令和6(2024)年1月17日	総合計画策定委員会	第3期基本計画(最終案)
令和6(2024)年1月26日	総合計画審議会	第3期基本計画(最終案)
令和6(2024)年1月31日	総合計画審議会	第3期基本計画(案)に対する答申
令和6(2024)年3月21日	定例市議会	第3期基本計画議決

2. 成田市総合計画審議会

① 成田市総合計画審議会設置条例

(設置)

第1条 成田市総合計画の策定等に伴う必要な調査及び審議をするため、市長の諮問機関として成田市総合計画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(組織等)

第2条 審議会は、委員12人以内をもって組織し、識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

2 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第3条 審議会に会長及び副会長を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選により定める。

3 会長は、会務を総理し、審議会を代表し、会議の議長となる。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(庶務)

第5条 審議会の庶務は、総合計画主管課において処理する。

(委任)

第6条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営について必要な事項は、市長が別に定める。

② 成田市総合計画審議会委員

氏名	役職名もしくは団体名
浅野 正博	成田市国際交流協会 理事
金崎 恵子	(福) 豊立会 理事・統括福祉部長
菅野 倫子	国際医療福祉大学 成田保健医療学部言語聴覚学科 准教授
真行寺 誠	日本航空(株)成田空港支店 副支店長
高塚 典子	行政改革推進委員会委員
高橋 昭博	成田市農業青年会議所 会長
築比地 淳子	成田国際空港(株) 地域共生部 担当部長
富岡 正史	成田市学校運営協議会委員、香取西部園芸部 部長
野平 浩明	生涯学習推進協議会委員、特定郵便局長
宮 邦弘	(一社)千葉県宅地建物取引業協会 理事
宮田 兼太郎	(一社)成田青年会議所 顧問
山崎 幸一	元千葉県職員

③ 元委員

氏名	役職名もしくは団体名
岡本 純子	成田国際空港(株)
竹林 克夫	千葉県間税会連合会
一鍬田 裕樹	成田市農業青年会議所

3. 成田市総合計画策定委員会

成田市総合計画策定委員会設置要綱

(設置)

第1条 成田市総合計画の策定に関し調査・検討を行うため、成田市総合計画策定委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(組織)

第2条 委員会は別表1に定める者をもって組織する。

- 2 委員会に委員長を置き、副市長をもってこれに充てる。
- 3 委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指定した者がその職務を代理する。
- 4 委員長は会務を統括し、委員会を主宰し、会議を招集する。

第3条 委員会に幹事会を置く。

- 2 幹事会は別表2の者をもって組織する。
- 3 幹事会に幹事長を置き、企画政策部長をもってこれに充てる。
- 4 幹事長に事故あるときは、幹事長があらかじめ指定した者がその職務を代理する。
- 5 幹事長は会務を統括し、幹事会を主宰し、会議を招集する。

(各部課等の協力)

第4条 委員会の目的達成のために各部課等は積極的に協力を行うとともに、委員長及び幹事長の招集する会議に出席を求められたときは、各部課長等はそれぞれの会議に出席して意見を述べなければならない。

(事務局)

- 第5条 委員会に事務局を置き、企画政策部企画政策課、財政部財政課がこれにあたる。
- 2 事務局の事務は企画政策部企画政策課が行う。

(委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定める。

別表1
委員会

副市長
教育長
企画政策部長
総務部長
財政部長
空港部長
シティプロモーション部長
市民生活部長
環境部長
福祉部長
健康こども部長
経済部長
土木部長
都市部長
水道部長
教育部長
消防長

別表2
幹事会

企画政策部	部長
企画政策部	企画政策課長
総務部	総務課長
財政部	財政課長
空港部	空港地域振興課長
シティプロモーション部	観光プロモーション課長
市民生活部	市民課長
環境部	環境計画課長
福祉部	社会福祉課長
健康こども部	子育て支援課長
経済部	商工課長
土木部	土木課長
都市部	都市計画課長
水道部	業務課長
教育部	教育総務課長
消防本部	消防総務課長

4. 諮問と答申

① 諮問

成企第823号
令和5年12月15日

成田市総合計画審議会
会長 野平 浩明 様

成田市長 小泉 一成

成田市総合計画「NARITAみらいプラン」第3期基本計画の策定について（諮問）

成田市総合計画「NARITAみらいプラン」第3期基本計画を策定するにあたり、成田市総合計画審議会設置条例により、このことに関し貴審議会に諮問いたします。

② 答申

令和6年1月31日

成田市長 小泉 一成 様

成田市総合計画審議会
会長 野平 浩明

成田市総合計画「NARITAみらいプラン」第3期基本計画(案)について(答申)

令和5年12月15日付け成企第823号で諮問のありました成田市総合計画「NARITAみらいプラン」第3期基本計画(案)について、成田市総合計画審議会設置条例第1条の規定により調査及び審議を行った結果、次のとおり答申します。

答 申

成田市総合計画「NARITAみらいプラン」第3期基本計画(案)については、令和5年12月15日に市長より諮問を受け、各委員の調査・研究及び審議会において慎重に検討を重ねた結果、本審議会は、本案を適切なものであると評価する。

成田市では、成田市総合計画「NARITAみらいプラン」の基本構想として、「住んでよし 働いてよし 訪れてよしの生涯を完結できる空の港まち なりた」を将来都市像に据え、その実現のため、「若者や子育て世代に魅力のあるまちづくり」「医療・福祉の充実したまちづくり」「空港と共に発展するまちづくり」の3つを基本姿勢に掲げたまちづくりが進められている。

第1期基本計画の4年間では、国家戦略特区を活用した大学医学部の誘致、成田空港の更なる機能強化の推進、卸売市場の空港隣接地への移転再整備といった未来のまちづくりの方向性を示す大きな取組みをはじめ、子育て支援や地域医療、福祉の増進、スポーツツーリズムを含めた観光施策など、持続可能なまちづくりの実現に向けて「成田らしさ」を発揮した様々な施策が推進されてきた。

また、現行の第2期基本計画の4年間では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民生活への影響だけでなく、観光や経済にも大きな影響が及んだが、そのような中においても、成田空港の更なる機能強化の推進、国際医療福祉大学成田病院の開設や新生成田市場の開場など、成田市の未来に向けた取組みが展開されてきた。

このような中、新たな計画となる第3期基本計画(案)では、第1期及び第2期基本計画における実績や課題を引き継ぎつつ、成田市を取り巻く社会経済状況の大きな変化を踏まえ、成田市総合計画「NARITAみらいプラン」の総仕上げとなる4年間で対応すべき課題や方向性が示されるとともに、次期総合計画を見据え、

引き続き取り組むべき課題を盛り込んだ、未来志向型の計画となっている。

新たな4年間では、想定を上回るペースで進む少子化に対応するため、基本施策として新たに「結婚や出産の希望がかなうまちをつくる」を加えることにより、結婚から妊娠・出産・子育て・教育まで切れ目のない支援体制の更なる充実を図る方向性を示したほか、全ての人々が支え合う地域共生社会の実現への取り組みや、多様性を認め合う社会づくりへの取り組みなど、誰もが住みやすいまちの実現に向けた計画として評価できるものである。

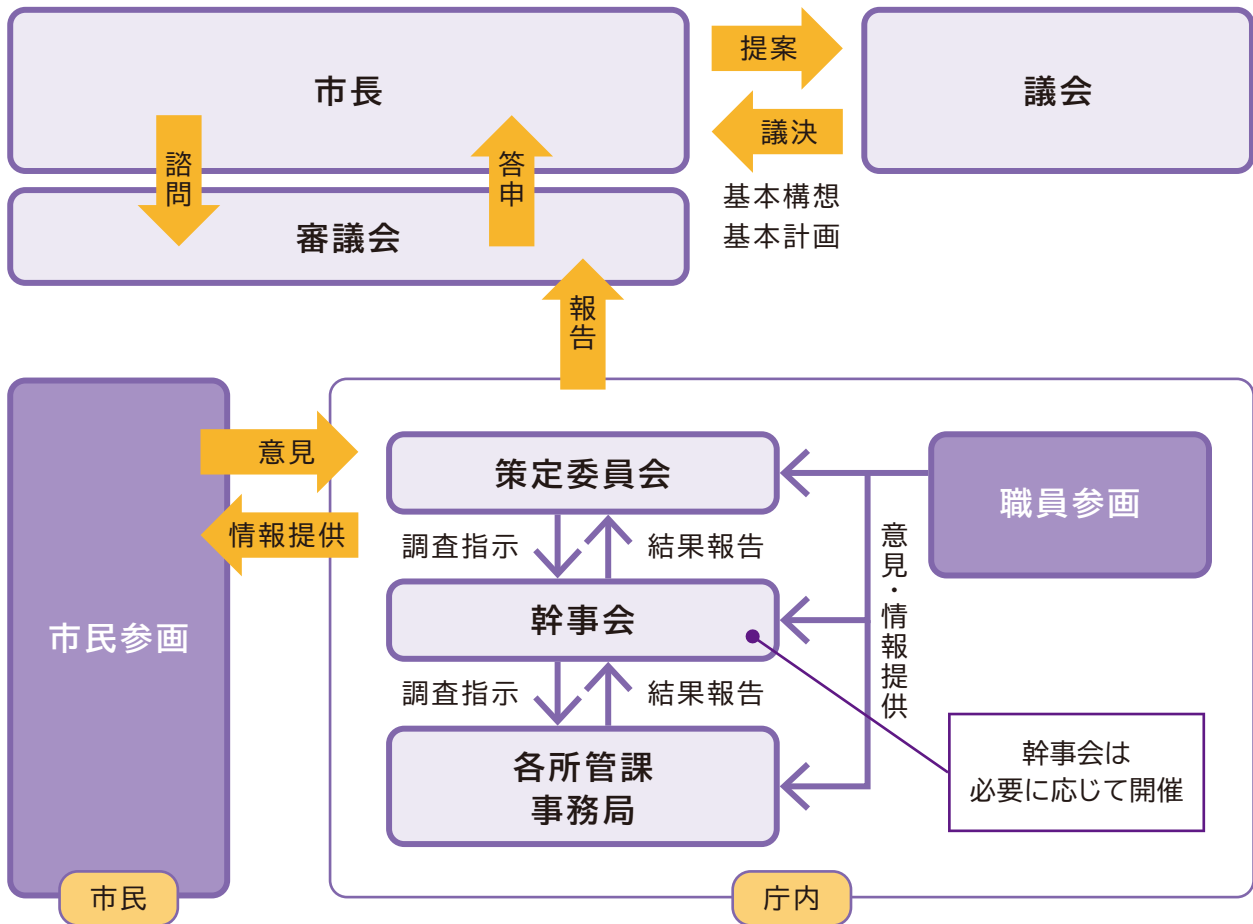
また、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した観光客の獲得に向けた取り組みを行うことにより、活気と賑わいに満ちたまちづくりを実現するとともに、空港周辺地域における開発許可基準の見直しや土地利用規制の緩和等による企業立地の促進、土地区画整理事業等の活用による居住環境の整備の推進など、成田空港の更なる機能強化を見据えた取り組みを進めていくことは、成田市の更なる発展に向けた計画として評価するところである。

さらに、新たに重点目標として「環境に配慮した持続可能なまちづくり」を掲げたことにより、行政だけでなく、市民や事業者においても環境に対する意識の醸成につながることを期待できることから、持続可能なまちづくりの実現に向けて、脱炭素社会の実現に向けた取り組みや気候変動適応策の推進など、市として積極的に取り組んでいく姿勢を示したことも、将来を見据えた計画として評価できるものである。

なお、今後の施策の具体的な展開にあたっては、次の点に留意したうえで、市政運営にあたられることを期待する。

- ・航空機騒音対策の充実を図りつつ、成田空港の更なる機能強化策を積極的に推進するとともに、空港周辺地域への企業立地の促進を図るなど空港を生かしたまちづくりに取り組まれない。
- ・地震や台風などの大規模自然災害による倒木や土砂崩れ等の発生に伴うライフラインへの被害を最小限にするため、山林等の適正管理を推進するなど日頃からの防災・減災対策を強化し、災害等に強いまちづくりを図られたい。
- ・少子化対策を積極的に推進するとともに、移住定住を促進するため、ニュータウン地区の再生や新たな住宅地区の開発などに取り組まれない。
- ・中心市街地以外の地域においては、地域生活を支える地域コミュニティの担い手が不足している現状を踏まえ、それらの課題解決に向けた施策の検討を進め、それぞれの地域特性に配慮した地域活性化に資するまちづくりを推進されたい。
- ・市民の利便性の向上と行政の効率化を図るため、DXを積極的に推進するとともに、高齢者を含むデジタル弱者への支援を適切に行い、「誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル社会の実現」に向けた取り組みを図られたい。
- ・超高齢社会の進行に伴う高齢者の社会的孤立や老々介護など、高齢者の抱える課題に対応するため、地域と行政が一体となって総合的な支援に取り組まれない。
- ・部活動の地域移行や学校運営協議会の設置など、これまで以上に学校、家庭、地域が一体となって子どもを育てていく必要があることから、そのための協力体制を整えられたい。
- ・増加する外国人観光客への観光PRの充実を図るとともに、オーバーツーリズムへの対策を図られたい。
- ・地域農業における担い手の確保・育成を促進するとともに、スマート農業や農業経営の法人化など、先進的な取り組みを図られたい。

5. 総合計画の策定体制



市民参画

- ・市民を巻き込んだ意見交換や、市民への情報提供を通じ、市民目線の課題抽出や、公共サービスの担い手として市政のあり方を検討する。
- ・また、多様な世代からの、本市のまちづくりに対する意見や要望を集約し、総合計画に反映させる。
- ・市民意識調査、国際医療福祉大学ワークショップ、空港事業者ワークショップ

職員参画

- ・行政の担い手としての視点から、市政の方向性を検討し、若手職員の柔軟な発想と、豊かな感性を生かした、施策提案などを行う。
- ・また、本市を取り巻く社会経済状況の変化や、今後想定される課題、次期基本計画の策定過程について学ぶことで、職員の政策形成能力の向上を図るとともに、職員の総合計画に対する意識の醸成を図る。
- ・成田市職員ワークショップ

6. 成田市市民意識調査

① 調査の目的

市民ニーズや市民の普段の行動様式を的確に把握することで、現行の成田市総合計画「NARITAみらいプラン」第2期基本計画の進捗状況を把握し、第3期基本計画の策定に活用することを目的として実施しました。

② 調査対象

成田市に居住する15歳以上の市民5,000名を無作為抽出

③ 調査方法

市民意識調査票を郵送により配布、回収
(調査期間：令和4(2022)年10月中旬から11月上旬)

④ 調査の目的

2,205件(回収率44.1%)

5 調査結果概要

今回の調査結果では、実施時期の関係もあり、「成田らしいもの」としての「国際的なイメージ」や「本市を訪れる観光客が増えたと感じる割合」が前調査時と比較して減少するなど、コロナ禍の影響が色濃く反映された項目がありました。これらについては、出入国制限の緩和等に伴い堅調な回復を見せています。

また、住環境や空港・都市基盤については、道路整備や公共交通ネットワークの強化を求める回答を多くいただいております。市内外の道路ネットワークの充実や鉄道を含めた利便性の高い公共交通のあり方について関心が高いことがうかがえます。

さらに、理想の子ども数と予定される子ども数については、調査結果と本市の目標値に差があることから、更なる対策への取組みが求められています。

今後の本市の方向性については、「医療や福祉の充実したまち」「安心して暮らせる防災・防犯・消防体制が充実したまち」づくりを、多くの方が望んでいることがうかがえます。

項目	主な質問	主な回答	結果分析
住環境	現在の本市の住みごころ	73.7%が「大変満足」「おおむね満足」。また、76.2%が「ずっと住み続けたい」「当分は住んでいたい」。一方、「市外へ移り住みたい」理由は、「交通の便が悪い」が上位。	交通の便は、圏央道や北千葉道路の整備により首都圏へのアクセス向上が図られているが、鉄道も含めた利便性の高い公共交通のあり方などを検討していく必要がある。
	防災まちづくりで重要なこと	「災害に強いライフラインや道路の整備」「行政からの的確な防災情報の提供」が上位。	近年の豪雨や台風などによる災害を受けて、防災意識が高まっている。
	犯罪等で不安を感じる点	「空き巣」などのほか、「プライバシー保護への不安」「SNS等を使った新たな犯罪」などが上位。	近年増加傾向にあるサイバー犯罪への不安が高まっている。
	環境保全の取組みについて	「マイバッグを持参し、レジ袋を断るようになっている」「ごみの分別」が上位。	上位の項目以外にも、「食品ロスの減少に努める」が増加しており、全体として環境保全の意識が高まっている。
保健・医療・福祉	健康のために取り組んでいること	「定期的に健康診査等を受けている」「予防接種は積極的に受けるようになっている」が上位。	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、予防接種を受ける方の割合が大幅に増加している。
	高齢化の進展で力を入れるべきこと	「高齢者が安心して生活できる住環境の整備」が上位。	高齢者の住環境への不安感を解消する取組みを進めていく必要がある。
	理想の子ども数について	「2人」が47.6%。「3人」が33.9%。	理想の子ども数と予定子ども数との差は0.59人。市の総合戦略では、この差を0.3人とすることを目標としており、引き続き、結婚や妊娠・出産、子育てに関する希望がかなうよう、更なる取組みを進める必要がある。
	現在の子どもも含め、予定の子ども数について	「2人」が44.6%。次いで「子どもを持たない」が16.1%。	
	子育て支援で力を入れるべきこと	「子育て中の女性が働ける職場の確保や在宅ワークの支援」「公園など子どもが屋外でも安心して遊べる施設の充実」が上位。	上位の項目以外にも、「男性が育児参加しやすい環境づくり」が増加しており、男女が共に働き共に子育てしていく環境整備に向けた市民の意識の変化が見受けられる。

項目	主な質問	主な回答	結果分析
教育・文化	義務教育学校で力を入れるべきこと	「不登校やいじめなど、子どもの問題への適切な対応」「心の教育の充実」が上位。	上位の項目以外で、「ICTを活用した教育」が増加しており、タブレットなどを活用した取組みへの期待が感じられる。
	最近1年間で行った学習やスポーツについて	「ウォーキングやダンス、体操などの比較的軽いスポーツ・日常生活での軽い運動」が上位。	コロナ禍をきっかけに、日常的に手軽にできる運動を実施する方が増加している。
	文化芸術振興を進めるうえで力を入れるべきこと	「ホール・劇場、美術館・博物館などの文化施設の充実」「子どもが文化芸術に親しむ機会の充実」が上位。	文化芸術の振興において、文化施設の充実や、文化芸術に触れる機会の充実を図っていく必要がある。
空港・都市基盤	成田空港が立地するメリットについて	「新聞やテレビ等で取り上げられ、成田の知名度が上がった」「国内外から観光客が来訪し、まちがにぎやかになった」が上位。	上位の項目以外で、「市内で外国人を多くみるようになり、国際的になった」が減少しているが、これはコロナ禍による入国制限の影響と見られる。
	空港を生かしたまちづくりで重要なこと	「道路整備や公共交通ネットワークの強化」「将来を見据えた都市基盤の整備」が上位。	圏央道や北千葉道路の整備により首都圏へのアクセス向上が図られているが、鉄道も含めた利便性の高い公共交通のあり方などを検討していく必要がある。
	都市基盤で改善されたと感じるもの	「広域交通ネットワークや市内の道路が整備され利便性が向上した」「駅周辺の広場や施設が整備され人と車の流通が円滑になった」が上位。	上位の項目以外で、「特に改善されたとは感じない」が増加している。前回調査時と比較し、大規模事業の竣工が少なかったことが影響していると思われるが、引き続き、将来を見据えた都市基盤整備を進めて行く必要がある。
産業振興	市内に雇用の場は確保されているか	40.6%が「十分確保されている」「ある程度確保されている」。11.6%が「あまり確保されていない」「全く確保されていない」。	雇用の場はある程度確保されているという結果ではあるが、成田空港の更なる機能強化の進展に合わせ、企業立地を促進し、雇用の拡大を図ることが求められている。
	産業振興で力を入れるべきこと	「成田空港のポテンシャルを生かした空港周辺への産業集積」「成田特有の資源を活用した観光づくりの推進」が上位。	上位の項目以外で、「国家戦略特別区域を活用した規制緩和」「新生成田市市場を活用した輸出拠点化の推進」など、比較的新しい取組みへの期待が高くなっている。
自治体経営	市政への関心について	55.1%が「非常に関心がある」「やや関心がある」。14.8%が「あまり関心がない」「全く関心がない」。	「関心がない」方の割合は減少傾向であるが、引き続き市政に関心を持っていただける施策を展開していく必要がある。
その他	今後の成田市の方向性について	「医療や福祉の充実したまち」「安心して暮らせる防災・防犯・消防体制が充実したまち」が上位。	健康で、安心して暮らせるまちづくりを、多くの方が望んでいる。

7. 国際医療福祉大学ワークショップ

実施概要

項目	内容
日時	令和4年10月1日(土) 13:30~16:00
場所	国際医療福祉大学 成田キャンパス WA棟2階TBL室
参加者	14名(日本人学生6名、外国人留学生8名)
目的	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画「NARITAみらいプラン」第3期基本計画の策定にあたり、国際医療福祉大学の学生を対象に、若い世代の目線・立場から、本市のまちづくりに対する意見や要望を取り入れること 本市においても、少子高齢化に伴う人口減少問題を克服するため、本市の未来を担う若者に選ばれるまちづくりを進めていく必要があることから、大学入学・卒業、就職、結婚、出産など、ライフステージの変化が多い大学生世代の若者を対象に、本市への定住促進やまちのにぎわい創出に関する考え方やアイデアを話し合うワークショップ及び学生から本市への政策提言を実施し、本市職員と若者で意見交換を行うこと

当日のプログラム

成田市の概要説明

- 本市の現状や強み・弱み、本市の取組みに関する説明を実施し、参加者の本市に対する理解の促進を図った(本市の位置・人口、成田山新勝寺や成田空港等の特徴、歴史、成田空港の機能強化、国福大成田病院の開院 など)

グループワーク①

- 「若者にえられるまちとは？」というテーマでグループワークを実施した
- 各グループで「若者が住みたくなるまち」、「若者が訪れたくなるまち」、「若者が働きたくなるまち」、「若者が子育てしたくなるまち」の4つのテーマで検討した

グループワーク②

- グループワーク①の4つのテーマから、特に本市が力を入れたほうが良いテーマを1つ選択し、具体的な取組みを検討した(成田市への政策提言)

発表・総評

- 各グループからグループワーク②で検討した内容の発表を行った

グループワーク①の結果 「若者にえられるまちとは？」

<Aグループ>

- 外国人留学生で構成されたグループ
- 若い外国人が考える「若者に選ばれるまち」について意見を出し合い、生まれ故郷である母国で若者に人気のあるスポットを例示し意見交換を行った

若者が住みたくなるまち

- 街灯が多く、夜でもまちを歩きやすい
- 自転車シェアリングがある
- まちに多様な言語標記がある
- 輸入するときの関税が低い
- 娯楽施設が多い

若者が働きたくなるまち

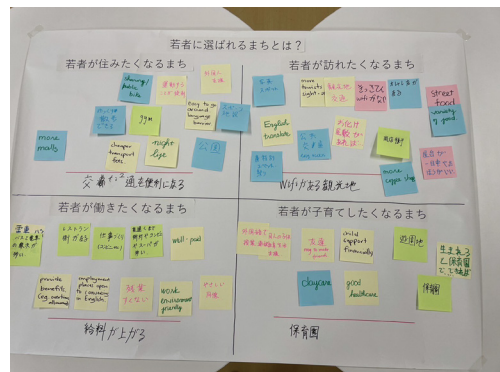
- レストラン街がある
- 夜遅くまで営業しているスーパーやコンビニが多い
- 給与が高い
- 残業が少ない
- 公共交通機関が夜遅くまで運行している

若者が訪れたくなるまち

- どこにいてもWi-Fiがつかえる
- 屋台や露店が道にあり、食べ歩きできる
- インスタ映えする有名スポットがある
- 英語が喋れるひとが多い(通訳がいる)
- 公共交通機関が充実している

若者が子育てしたくなるまち

- 外国人の親同士が仲良くなれる
- 外国語で授業をする学校がある
- 保育園が多い
- 安心して遊ばせられる遊園地などがある
- 祖父母が育児に参加できる環境がある



グループワーク①の結果 「若者にえらばれるまちとは？」

- <Bグループ>
- ・日本人学生と外国人留学生で構成されたグループ
 - ・成田市と他市の比較や、これまでの経験をもとに意見交換を行った

若者が住みたくなるまち

- ・家賃が安い
- ・遅くまでやっているサウナがある
- ・UberEatsの加盟店が多い
- ・駅の近くに映画館がある
- ・公共交通機関が充実している
- ・プロサッカーチームがある

若者が働きたくなるまち

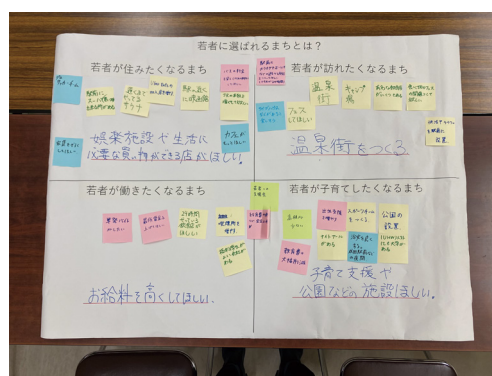
- ・給与が高い
- ・喫煙所が多い
- ・24時間やっている飲食店が多い
- ・福利厚生がよい会社が多い

若者が訪れたくなるまち

- ・音楽やグルメのフェスが開催される
- ・温泉街がある
- ・有名な飲食店がある
- ・駅前に娯楽施設がある

若者が子育てしたくなるまち

- ・教育機関が多い
- ・教育費の支出額が高い
- ・公園が多い
- ・駅前の治安が良い
- ・ナイトプールがある



グループワーク②の結果及び発表 「成田市への政策提言」

<Aグループ>

項目	内容
テーマ	若者が訪れたくなるまちとは？
提言内容	若者が訪れたくなるまちとなるため、様々な観光地が必要であり、成田山新勝寺以外の観光地を作る必要がある。
発表概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップでは4つのテーマについて話し合ったが、外国人留学生チームということもあり、観光に力をいれることで若い世代の外国人がたくさん訪れ、住みたいまちとなると考えた。 ・成田市といえば何かを話し合った際に、成田空港と成田山新勝寺以外に目玉となる観光地がないという意見が出た。外国人はSNSで家族や友人といろいろなことを共有しているので観光地が市内に沢山あれば若い外国人が集まるまちとなり、私たち留学生も住みたいまちと思う。 ・成田市に住んでいると観光地であってもWi-Fiが通じない場所がよくあるので、通信環境を整えるべきと考える。

<Bグループ>

項目	内容
テーマ	若者が住みたくなるまちとは？
提言内容	若者が住みたくなるまちとなるため、娯楽施設や生活に必要な買い物ができる場所を駅前に整備する必要がある。
発表概要	<ul style="list-style-type: none"> ・帰宅する時、夕飯に必要な食材を買って帰ろうとする際に、成田駅の周辺にスーパーが無いため不便を感じるがよくある。 ・一人暮らしの学生は自炊のためにスーパーへ行くし、実家から通う学生も総菜などで済ませることもあるので成田駅にスーパーがあれば住みたいまちになると思う。 ・友人と遊ぶ際にはよく成田駅集合にすることがあるのだが、若者がよく行くボーリング場や映画館、長時間遊べるカラオケやネットカフェなどもあまりないため、駅前に娯楽施設が増えると若者に魅力あるまちになり、住みたいと思う若者が増えると思う。

8. 空港事業者ワークショップ

実施概要

項目	内容
日時	令和4年12月15日(木) 16:00~18:00
場所	成田市文化芸術センター(3階 なごみの米屋スカイタウンホール)
参加者	18名(日本航空株式会社4名、全日本空輸株式会社7名、成田国際空港株式会社7名)
目的	<ul style="list-style-type: none"> 総合計画「NARITAみらいプラン」第3期基本計画の策定にあたり、次世代を担う若者や子育て世代が「住みたい」「住み続けたい」と思えるような魅力的なまちづくりを推進していくため、本市の基幹産業である空港関連企業に勤務している若い世代の従業員を対象に本市のまちづくりに対する意見や要望を取り入れること 空港で従事している職員が業種や職種の垣根を越えて交わることで生まれる本市への定住促進やまちのにぎわい創出に関する考え方やアイデアを聴取すること

当日のプログラム

成田市の概要説明

- 本市の現状や強み・弱み、本市の取組みに関する説明を実施し、参加者の本市に対する理解の促進を図った(本市の位置・人口、成田山新勝寺や成田空港等の特徴、歴史、成田空港の機能強化、国福大成田病院の開院 など)

グループワーク

- 「若者・子育て世代に魅力あるまち」とはどのようなまちなのか、というテーマでグループワークを実施した
- グループワークでは、上記テーマに関する意見・アイデアを抽出した
- 本市職員が各グループのファシリテーターとして参加した

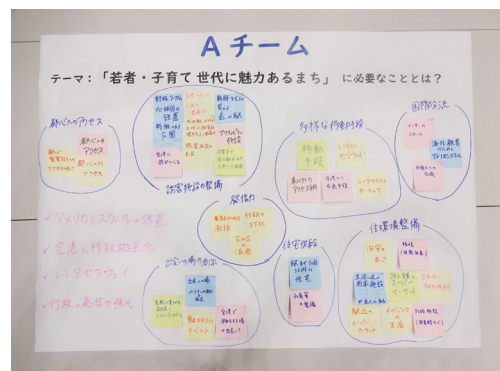
発表・総評

- 各グループからグループワークで検討した内容の発表を行った

グループワークの結果 「若者・子育て世代に魅力あるまち」に必要なことは？

<Aグループ>

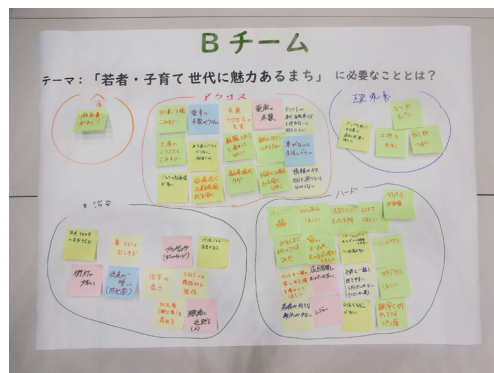
主なアイデア・意見	共通テーマ
<ul style="list-style-type: none"> プロ野球球団の設置 空港の近くに公園が整備されている 新鮮な農水産物が買える道の駅がある 特徴のある公園が充実している 成田駅以外の場所に飲食店を増やす アクティビティ施設が充実している 	誘客施設の整備
<ul style="list-style-type: none"> 移動手段が充実している レンタルカーシェア、セグウェイがある 車以外のアクセス網 空港との交通手段が充実している 	多様な移動手段
<ul style="list-style-type: none"> インターナショナルスクールがある 海外教育のためのアメリカンスクールがある 外国人との交流 	国際交流
<ul style="list-style-type: none"> 治安が良い 生活拠点の近くに商業施設がある 24時間営業のスーパーマーケットがある 空港内に市役所機能がある 駅の近くにスーパーがある 	住環境整備
<ul style="list-style-type: none"> 10分以内の住宅が多い 社員寮の整備 	住宅供給
<ul style="list-style-type: none"> 魅力のある発信 SNSを活用したPR 	発信力
<ul style="list-style-type: none"> 気軽に集まれる居酒屋が充実している コミュニティスペースがある 空港内に運動する場所がある 	出会いの場



グループワークの結果 「若者・子育て世代に魅力あるまち」に必要なこととは？

<Bグループ>

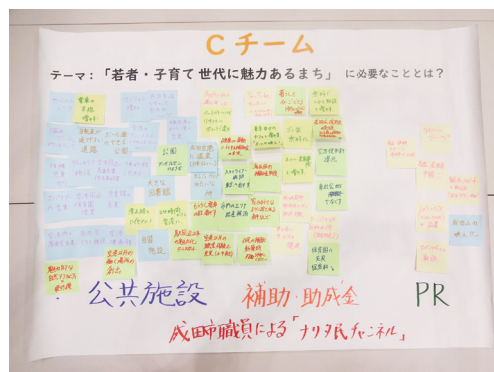
主なアイデア・意見	共通テーマ
<ul style="list-style-type: none"> ・教育費が安い 	お金
<ul style="list-style-type: none"> ・51号線の混雑緩和される ・電車の本数が多い ・交通アクセスが充実している ・土屋の交差点の混雑が緩和される ・駐輪スペースが充実している ・空港近くの駐車場が安い 	交通アクセス
<ul style="list-style-type: none"> ・街灯が多い ・夜も道が明るい 	治安
<ul style="list-style-type: none"> ・娯楽施設が沢山ある（キャンプ場、スポーツバーなど） ・ペットも一緒に楽しめる場が沢山ある ・子どもと一緒に楽しめる場所が多い ・若者が集う場所が多い ・成田駅前にスーパーが充実している 	ハード事業



グループワークの結果 「若者・子育て世代に魅力あるまち」に必要なこととは？

<Cグループ>

主なアイデア・意見	共通テーマ
<ul style="list-style-type: none"> ・セントラルパークのような施設がある ・成田市場を生かした空港内ショップがある ・成田空港が千歳空港のように食が充実している ・空港周辺に保育園を整備する ・空港内に居酒屋が充実している ・テレワークできる施設が整備されている ・大きな図書館や自習施設が充実している ・空港以外の働く場所が沢山ある ・駅周辺が魅力的でデートスポットとなっている 	施設整備
<ul style="list-style-type: none"> ・健康や運動に対して補助金が出る ・ゴミ袋が無料 ・海外旅行に対する補助金制度がある ・住宅新築時に支給される補助がある 	補助・助成金
<ul style="list-style-type: none"> ・YouTubeチャンネルを開設する ・食品・飲料メーカーとコラボして市をPRする ・成田山の映え化 ・観光スポットの新設（成田タワーなど） 	PR



9. 職員ワークショップ

実施概要

項目	内容
日時	令和5年4月27日(木) 14:00~17:00
場所	成田市役所 大会議室(本庁舎6階)
参加者	26名(成田市職員)
目的	<ul style="list-style-type: none">・全庁的に取り組む必要がある課題であるカーボンニュートラルや環境配慮に関する職員の知識や考えを深めること・総合計画「NARITAみらいプラン」第3期基本計画の策定にあたり、総合計画における「基本方向」の単位で本市として取り組むカーボンニュートラルや環境配慮の取組みを整理すること

当日のプログラム

カーボンニュートラルの概要説明

- ・カーボンニュートラルの概要や取り組む背景、CO2を削減する取組み例等を説明し、知識の醸成を図った
- ・また、本市の環境分野の主管課である環境計画課より、本市のこれまでの取組みを説明した

個人ワーク グループワーク

- ・成田市総合計画「NARITAみらいプラン」の基本構想の「基本方向(6つ)」の単位で人物像を設定し、人物像の1日の生活を想像してCO2を排出する場面を検討した
- ・また、CO2を排出する場面に対する改善策を自助・共助、公助の視点から検討した

発表・総評

- ・各グループからグループワークで検討した内容の発表を行った

基本方向ごとの人物像の設定

基本方向

人物像と議題

第1節

安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる
(住環境)

- ・設定：父(32歳/会社員)・母(31歳/専業主婦)・子(3歳/幼稚園児)の3人家族
- ・議題：休日の1日を想像し、どのような場面でCO2を排出しているか?

第2節

健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる
(保健・医療・福祉)

- ・設定：健康を気遣う働き世代の男性会社員(42歳)
- ・議題：平日の1日を想像し、どのような場面でCO2を排出しているか?

第3節

地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む
(教育・文化)

- ・設定：父(40歳/会社員)・母(40歳/会社員)・子(8歳/小学生、5歳/保育園児)の4人家族
- ・議題：平日の1日を想像し、どのような場面でCO2を排出しているか?

第4節

空港の機能を最大限に生かし、
魅力的な活気あふれる都市をつくる(空港・都市基盤)

- ・設定：成田空港で働く男性(45歳)
(手続きカウンターのエリアや入居テナント等を巡回し、管理する職種)
- ・議題：平日の1日を想像し、空港内のどのような場面でCO2を排出しているか?

第5節

活力ある産業を育て、
にぎわいや活気を生み出すまちをつくる(産業振興)

- ・設定：農業従事者(男性/50歳)とサービス業従事者(女性/50歳)
- ・議題：それぞれの平日の1日を想像し、どのような場面でCO2を排出しているか?

第6節

市民サービスを充実させ、
持続可能な自治体経営を行う(自治体経営)

- ・設定：自分が所属する部署の部長
- ・議題：部内の職員の業務のどのような場面でCO2を排出しているとみているか?

グループワークの結果

<基本方向 第1節>安全・安心でうるおいのある生活環境をつくる（住環境）

人物像と議題 ・設定：父（32歳/会社員）・母（31歳/専業主婦）・子（3歳/幼稚園児）の3人家族
・議題：休日の1日を想像し、どのような場面でCO2を排出しているか？

CO2を排出する場面	改善策	
	自助・共助	公助
・エアコンをつけたまま、ドアや窓を開けばなしにしている	・開けたら閉めるという意識をしっかり持つ ・出かける前に一度確認する	・エアコンのスイッチと連動するドアの開閉システムへの助成 ・スマート家電の利便性を説明する市とメーカー共同の資料の作成・配布
・照明・エアコンのつけっぱなしが多い	・エアコンをつけている時は、窓やドアを閉める ・スマート家電を活用する	・月々の使用量が少ない程、日常で使えるポイントを付与 ・エコ家電の購入補助
・食材を買いすぎて余らせてしまう	・買い物に行く前に1週間のメニューを考えてから行く ・適量を買う	・市のCookpad等のアプリの活用 ・フードバンクの設立 ・余りそうな食材のこども食堂への提供
・近所の公園に車で行く	・EV車やハイブリッド、燃費の良い車を使用する ・歩きや自転車で移動する	・エコ自動車購入補助 ・公共施設等にEV急速充電設置 ・自転車を購入する補助金 ・ウォーキングアプリを作り、歩数をお金やポイント等に換算
・お昼に出来合いのものを買い、たくさんのゴミを出す	・自炊をする ・出来合いのものを買うとしても、大皿のものを買って取り分けてゴミを少なくする	・リサイクル資源を持ち込んだ市民にポイントを付与する制度の新設
・買い物の度にレジ袋をもらう	・エコバッグを使う ・車の中などにエコバッグを入れておく（忘れない工夫）	・汚れにくく洗えるエコバッグを市で作成し配布

グループワークの結果

<基本方向 第2節>健康で笑顔あふれ、共に支え合う社会をつくる（保健・医療・福祉）

人物像と議題 ・設定：健康を気遣う働き世代の男性会社員（42歳）
・議題：平日の1日を想像し、どのような場面でCO2を排出しているか？

CO2を排出する場面	改善策	
	自助・共助	公助
・通勤は車を利用する	・バスや自転車を利用する ・職場の近所に住む、引っ越す ・在宅勤務を行う	・公共交通網の整備 ・渋滞の緩和、道路の整備 ・省エネ車の導入補助
・ペットボトル飲料を購入する	・マイボトルを持参する	・マイボトルで飲み物を購入した際の助成 ・紙の容器等での製造の推奨
・昼食で弁当を購入する	・社食を利用する ・自炊をする	・食堂の整備 ・料理教室講座の開催
・ネットショッピングを頻繁に行う	・本当に必要か考えてから買う ・リサイクル品などがなく調べる	・リサイクルプラザを利用しやすくPR
・不要なものはすぐに捨てる	・買う時点で本当に必要か考える ・友人や親戚などのもらい手を探す ・インターネットやリサイクルショップ等で売る	・不要品（家具、自転車）などを修理して市で再販する仕組みの構築

グループワークの結果

<基本方向 第3節>地域文化を生かし、未来を担う心豊かな人材を育む（教育・文化）

人物像と議題

- ・設定：父（40歳/会社員）・母（40歳/会社員）・子（8歳/小学生、5歳/保育園児）の4人家族
- ・議題：平日の1日を想像し、どのような場面でCO2を排出しているか？

CO2を排出する場面	改善策	
	自助・共助	公助
・学校で紙資料がたくさん配布される	<ul style="list-style-type: none"> ・紙資料は必要最小限とする ・なるべく1枚にまとめてムダをなくす ・タブレット等の電子媒体を活用する 	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレットの活用の推奨 ・ペーパーレスの啓発
・トイレの電気を消し忘れる	<ul style="list-style-type: none"> ・はり紙をする ・一人ひとりの意識を高める ・スマートホーム化に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電の補助金 ・スマートホーム化の補助金
・カーテンを閉めたままで照明にたよる	<ul style="list-style-type: none"> ・自然光など、代用できるものを活用する 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康習慣づくりの支援の推進
・車で保育園の送迎を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・電動自転車を利用する 	<ul style="list-style-type: none"> ・電動自転車の購入補助 ・保育園の立地の見直し
・食事を残す	<ul style="list-style-type: none"> ・最初から多くもらわず、おかわり方式にする 	<ul style="list-style-type: none"> ・フードロス活動の取組企業を支援 ・学校での食育の取組推進 ・生ゴミ処理機の導入に係る補助制度の新設
・残業している	<ul style="list-style-type: none"> ・仕事の効率化に取り組む ・業務の効率化について考える時間を設ける 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム等の業務効率化につながる設備の導入支援 ・効率仕事例を紹介

グループワークの結果

<基本方向 第4節>空港の機能を最大限に生かし、魅力的な活気あふれる都市をつくる（空港・都市基盤）

人物像と議題

- ・設定：成田空港で働く男性（45歳）（手続きカウンターのエリアや入居テナント等を巡回し、管理する職種）
- ・議題：平日の1日を想像し、空港内のどのような場面でCO2を排出しているか？

CO2を排出する場面	改善策	
	自助・共助	公助
・早朝から照明・空調を使用している	<ul style="list-style-type: none"> ・照明の一部消灯 ・服装の見直し（クールビズ・ウォームビズ） ・利用者への協力の呼びかけ ・窓を設け、自然光等を取り入れる 	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄電力のシェア
・機内に持ち込めない荷物の廃棄	<ul style="list-style-type: none"> ・事前に持ち込み可否を確認する ・問い合わせ窓口の明確化 ・航空会社の決まり等を共有、発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・市HPや施設に案内を掲載
・吹き抜けが多く空調効率が悪い	<ul style="list-style-type: none"> ・スポット空調等の導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・ZEB化に対する補助制度
・電光掲示板が夜間でもついている	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な情報に絞って表示する ・一か所にまとめて表示する ・明るさ調整、時間帯によって消灯する 	<ul style="list-style-type: none"> ・HP等への情報掲載の促進

グループワークの結果

<基本方向 第5節>活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる（産業振興）

- 人物像と議題**
- ・設定：農業従事者（男性/50歳）とサービス業従事者（女性/50歳）
 - ・議題：それぞれの平日の1日を想像し、どのような場面でCO2を排出しているか？

CO2を排出する場面	改善策	
	自助・共助	公助
・作業場の電気をつけたままにする	<ul style="list-style-type: none"> ・こまめに消灯する ・暗い時間の作業を減らす 	<ul style="list-style-type: none"> ・照明にたよらない設計を支援・補助 ・節電量に応じたキャンペーンの実施 ・LED照明購入費用の補助
・化学肥料を多く使う	<ul style="list-style-type: none"> ・堆肥を積極的に使う 	<ul style="list-style-type: none"> ・堆肥を活用するネットワークづくり ・有機農業のPR支援
・農業廃棄物を燃やす	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミの分別を徹底する ・ゴミの再利用 or 適切な処分 	<ul style="list-style-type: none"> ・処分費用について補助金 ・農業廃棄物のリサイクルの仕組みの整備 ・行政が主体となる定期的な回収作業 ・違法な廃棄の取り締まりを強化、罰則を強化
・食品等の過剰生産	<ul style="list-style-type: none"> ・売上の統計を取ることで、生産量や仕入れを調整する ・食品の加工方法の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・農作物等の買取（フードロス支援） ・出荷調整しなくても安定した収入がえられるような農家への支援（農業の高収益化）

グループワークの結果

<基本方向 第6節>市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う（自治体経営）

- 人物像と議題**
- ・設定：自分が所属する部署の部長
 - ・議題：部内の職員の業務のどのような場面でCO2を排出しているとみているか？

CO2を排出する場面	改善策	
	自助・共助	公助
・ゴミの分別ができていない	<ul style="list-style-type: none"> ・分かりやすい分別の案内をする ・モラルの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・手間がかからず、ムリなくできる方法を検討する
・会議で紙を使う	<ul style="list-style-type: none"> ・常にペーパーレスや減らす方法を考え意識する ・作成資料を見やすく簡潔に作る ・白黒でも見やすい資料作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロゴチャット等のシステムを活用する ・タブレット端末などの導入 ・ICT導入のための専門相談窓口の設置 ・リモートワークの推進
・部の残業が多い	<ul style="list-style-type: none"> ・業務改善を図る ・職員のスキルアップに取り組む ・業務分担・役割を見直す 	<ul style="list-style-type: none"> ・システムの活用の推進 ・ワーク・ライフ・バランスを考えた適正な職員の配置 ・業務の外部委託の検討

当日の様子



10. 用語解説

【数字・アルファベット】

用語	解説
1.5℃特別報告書	IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が公表した地球温暖化に関する特別報告書で、地球温暖化を1.5℃に抑える重要性を示した報告書のこと。
3R	大量廃棄社会から循環型社会への転換が求められる中で、ごみの減量やリサイクルの促進へ向けて定式化された行動目標を表す標語のこと。発生抑制(reduce、買う量や使う量を減らすこと)、再使用(reuse、使えるものは繰り返し使うこと)、再生利用(recycle、再び資源として生かすこと)の英語の頭文字に由来する。
6次産業化	農林水産業を1次産業としてだけでなく、加工などの2次産業、さらにはサービスや販売などの3次産業までを一体化し、多角的な取組みを行うことにより、農林水産物の付加価値を高めようとする取組みのこと。
AI	Artificial Intelligenceの略。人間が知能により行っている問題解決や意思決定をコンピュータなどの機械で再現すること。
ALT	Assistant Language Teacherの略。日本人教師の外国語授業を補佐する外国語指導助手を指す。多くの場合、その外国語を母語とする外国人が担当する。
DX	Digital Transformationの略。デジタル技術の活用により、業務やサービスの改善や効率化だけでなく、行政運営も改革していくこと。
FEEL成田	成田市観光協会公式サイトおよびアプリのこと。成田市内の観光情報を6言語（日本語、英語、簡体字中国語、繁体字中国語、韓国語、タイ語）で発信。
ICT	Information and Communication Technology（＝情報通信技術）の略。情報処理や通信に関する技術を総合的に指すもの。
LCC	Low Cost Carrierの略。低運賃を最大の特徴とする航空会社。機内サービスの有料化、大都市から離れた使用料の安い空港の利用、航空券のインターネット直販などで経費を削減する。
MaaS	Mobility as a Service（＝サービスとしての移動）の略。地域住民や旅行者一人ひとりの移動ニーズに対応して、複数公共交通や移動サービスを最適に組み合わせ検索・予約・決済等を一括で行うことを可能とするサービスのこと。
MICE	企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(インセンティブ旅行)(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称のこと。
PR	Press Releaseの略。官庁・団体・企業などが、みずからの望ましいイメージおよびその施策や事業内容などについて多くの人々に知らせて理解や協力を求める、広告、宣伝などの組織的活動のこと。
RPA	Robotic Process Automationの略。パソコンで行っている事務作業を自動化し、効率化を図るソフトウェアロボット技術のこと。
SNS	Social Networking Serviceの略。個人間のコミュニケーションを促進し、社会的なネットワークの構築を支援する、インターネットを利用したサービスのこと。代表的なサービスとして、Facebook、X(旧Twitter)、LINE等がある。
Society5.0	日本政府が提唱する概念で、第5の社会として、人間と先端技術の融合を推進し、持続可能な社会の実現を目指す概念のこと。
VR(仮想現実)	Virtual Reality（＝仮想現実）の略。デジタル技術を応用し、コンピュータ上に仮想的な世界をつくりだし、現実にもそこにいるような疑似体験ができる仕組みのこと。

【あ～お】	
用語	解説
空き家バンク	空き家の賃貸・売却を希望する人から申込みを受けた情報を、空き家の利活用を希望する人に紹介する制度のこと。
アレルギー除去食	アレルギー反応を引き起こす原因物質を除去したり、避けたりした食事のこと。
一部事務組合	都道府県・市町村・特別区などの地方公共団体が事務の一部を共同で処理するために設置する組合のこと。
インバウンド	訪日外国人旅行のこと。
うなりくん	平成21(2009)年に公募と市民人気投票により誕生した本市のマスコットキャラクター、特別観光大使のこと。「ゆるキャラ®グランプリ2017」で全国第1位を獲得した。
駅前番所	子どもたち及び駅利用者の安全を確保し、万一の事件・事故発生時の駆け込み場所としてJR成田駅西口に開設している防犯施設のこと。愛称は「えきばん」。警察官経験者が毎日2名勤務し、立番と巡回を行っている。
応急手当普及員	主に事業所又は防災組織などの団体において、当該事業所の従業員又は防災組織などの構成員に対して行う普通救命講習及び救命入門コースの指導に従事する者のこと。
オープンデータ	インターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用・再配布できるデータの総称で、政府・自治体・研究機関・企業などが公開する統計資料・文献資料・科学的研究資料を指し、図画や動画などのデジタルコンテンツのこと。
汚水処理人口普及率	公共下水道処理人口の他に、農業集落排水、合併処理浄化槽による処理人口を足した値を人口で除した値のこと。
親子方式(学校給食)	給食調理施設を有する学校(親)において、給食の調理を行い、調理施設のない学校(子)へ給食を配送する仕組みのこと。
オンデマンド交通	定時・定路線のバス等の運行に対して、電話予約など利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一つの形態。本市では、高齢者の外出支援として実施している。
オンライン診療	医師と患者との間で、情報通信機器を通じて、診断や処方等の診療行為をリアルタイムで行うこと。

【か～こ】	
用語	解説
カーボンニュートラル	二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること。日本では令和32(2050)年にカーボンニュートラルを実現することを目指している。
介護ロボット	高齢者や障がい者の介護に使用されるロボットで、移動支援や日常生活の手助けを行うものこと。
学校運営協議会	教育委員会により任命された委員が一定の権限をもって、学校の運営とそのために必要な支援について協議する合議制の機関。
学校支援地域本部	家庭・学校・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的として、学校が必要とする活動に地域のボランティアが参加することにより、学校を支援する仕組みのこと。

【か～こ】	
用語	解説
合葬式墓地	一つの大きな墓に多数のお骨を共同で埋蔵(合葬)する形式の墓地のこと。承継の心配がなく、少子高齢化や核家族化などに伴い需要が増えている。
家庭教育学級	保護者が家庭で子どもの教育を行う上で必要な心構え、対応の仕方、留意点などを、集団で意図的・継続的に学習し、望ましい保護者のあり方や子どもに対する教育の資質を高めること。同時にこのことを通して保護者同士が「つながる」ことを目的として開設するもの。
観光入込客数	観光入込客とは、日常生活圏以外の場所へ旅行し、そこでの滞在が報酬を得ることを目的としない者のこと。観光入込客数とは、観光客を集客する力のある施設又はツーリズム等の観光活動の拠点となる地点(観光地点)及び行祭事・イベントごとの観光入込客の総数のこと。
基幹統計	国勢統計、国民経済計算、その他国の行政機関が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計のこと。
北千葉道路	北千葉道路(一般国道464号)は、外環道と成田空港を最短で結ぶ計画延長約43kmの幹線道路のこと。
キャッシュレス決済	現金を使わずに電子マネーやクレジットカード、スマートフォンなどの電子決済手段を用いて支払いを行うこと。
教育課程特例校	文部科学省から認定され、教科等ごとの授業時数の配分の変更による特別の教育課程を編成し、実施することができる学校のこと。
教育相談員	児童や保護者の悩みや不安に対し、教諭とは違う立場から相談に応じ、支援や助言等を行う専門職のこと。
行政評価	行政が実施する政策、施策及び事業について、どのような成果があったのか、当初設定した目標が着実に達成できているかなどの視点から、客観的・多角的に、評価・検証を行うもの。また、その評価結果を行政運営に反映させる手法のこと。
共生プラザ	航空機から発生する騒音に関する情報を提供するとともに、市民の健康の維持及び増進のための施設として、荒海地区に設置された施設のこと。
共同利用施設	航空機騒音による空港周辺地域住民の生活の安全と福祉の向上を目的に、住民の集会の場、各種コミュニティ活動の拠点として設置された集会施設のこと。
グローバル化	文化、経済、政治など人の活動やコミュニケーションが、国や地域などの枠組みを越えて、世界規模でその結びつきが深まること。
景観形成重点地区	本市の景観形成を図る上でシンボルとなる地区や、すでに良好な景観が形成されており、その維持や育成を図る必要がある地区のこと。
健康寿命	平均寿命のうち、健康で活動的に暮らせる期間のこと。WHO(世界保健機関)が提唱した指標で、平均寿命から、衰弱・病気・認知症などによる介護期間を差し引いたものを指す。
広域連携	地方公共団体が、共同して管理執行、連絡調整、計画作成を行うための制度のこと。または地方公共団体の委員会、委員又は執行機関の附属機関等を、複数の地方公共団体が共同で設置する制度のこと。
後期高齢者医療制度	75歳以上(一定の障がいがあり、認定を受けた65歳以上の方を含む)の方が加入する医療制度のこと。
合計特殊出生率	15歳から49歳の女性の、年齢別出生率を合計した指標のこと。一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表す。
高度医療	薬事法の承認等を得ていない医薬品・医療機器の使用を伴う先進的な医療技術のこと。
交流人口	特定の地域に訪れる人、または交流する人のこと。

【か～こ】	
用語	解説
高齢者クラブ	高齢者を会員とする自主的な組織のこと。豊かな知識と経験を生かして地域社会における諸活動に参加することにより、老後の生活を健全で豊かなものとし、生きがいを高めようという目的で結成される。
国際医療福祉大学	栃木県大田原市に本部を置く医療・福祉系の私立大学で、本市に、平成28(2016)年4月に成田看護学部及び成田保健医療学部を、平成29(2017)年4月には医学部を開学し、令和6(2024)年4月には成田薬学部を新設する。また、令和2(2020)年には医学部の附属病院である国際医療福祉大学成田病院を畑ヶ田地区に開設した。
国土強靱化	大規模自然災害時に、人命を守り、経済社会への被害が致命的にならず、迅速に回復する「強さとしなやかさ」を備えた国土、経済社会システムを平時から構築していくこと。
国民健康保険制度	勤務先の健康保険や後期高齢者医療制度などに加入していない市町村住民が加入する医療保険制度のこと。
国家戦略特区	特定の分野に限定して規制緩和などを行うために国が定める区域のこと。大胆な規制緩和によって企業の投資や人材を呼び込み、地域経済の活性化を促すとともに、産業の国際競争力の強化と国際的な経済活動の拠点形成を目指す。成田市は、平成26(2014)年5月1日に政令により東京都、神奈川県とともに、東京圏の一部として国家戦略特区に指定された。
こども家庭センター	妊娠、出産、子育てに関すること、子どもや家庭の問題に関することなど、妊娠期から子育て期まで一体的な相談や支援を行う機関のこと。
コミュニティ活動	同じ地域の住民が、地域をより良くするために活動する、住民同士のつながりに基づく参加型の自治活動のこと。
コミュニティバス	市民の利便性向上等のため一定地域内を運行するバスで、車両仕様、運賃、ダイヤ、バス停位置などを工夫したバスサービスのこと。

【さ～そ】	
用語	解説
再生可能エネルギー	自然の営みから半永久的に得られ、継続して利用できるエネルギーのこと。有限でいずれ枯渇する化石燃料などと違い、自然の活動によって絶えず再生、供給されるもので、具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱などのエネルギーがこれに該当する。
最適整備構想	施設の劣化状況の調査結果に基づき、施設機能を保全するために必要な対策方法等を定めた構想のこと。
栽培漁業	自然の沼などに稚魚や稚貝(ちがい)を放流し、成長させてから漁獲する漁業のこと。
ジェネリック医薬品	先発医薬品の特許が切れた後に、他の医薬品メーカーが同じ有効成分で製造・販売する「後発医薬品」のこと。
資源循環型社会	環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源をできるだけ少なくし、それを有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限に抑える社会のこと。
自主防災組織	災害からのち・財産・わが家・わがまちを、地域の人々が協力して守るための組織のこと。成田市では、区・自治会・町内会等を単位とした自主防災組織の結成を進めている。
市政モニター制度	登録制のアンケート制度で、モニターとして登録した方に、インターネットを活用し、パソコンやスマートフォンへ電子メールで市からアンケートや情報を発信し、回答を得るシステムのこと。
持続可能な開発目標(SDGs)	平成27(2015)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までの国際目標のこと。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成されている。

【さ～そ】	
用語	解説
自治体DX	行政サービスにデジタル技術やデータを活用し、住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげること。
実施プラン	国、県、空港周辺9市町、空港会社で組織する「成田空港に関する四者協議会」が令和2（2020）年3月に策定した、成田空港周辺の地域づくりに関する具体的な施策をまとめた計画。
指定管理者制度	体育館や図書館など地方公共団体が住民の福祉を増進する目的で設置した公の施設の管理運営を、地方公共団体が指定した民間事業者を含む法人・団体に任せせる制度のこと。
シティセールス	都市や地域の魅力や特性を積極的に売り込み、その地域の経済や観光、イベントなどを促進するための営業活動やマーケティングのこと。
市民協働	市民や地方自治体、民間団体などが連携し、課題解決や地域の発展に向けて協力すること。
市民満足度率	成田市が行っている施策に対する満足度を「満足」5点、「やや満足」4点、「どちらとも言えない」3点、「やや不満」2点、「不満」1点と5段階で評価した場合の平均値のこと。
住宅用省エネルギー設備	環境への負荷低減・地球温暖化の防止等、環境の保全及び電力の強靱化に寄与することを目的として住宅に導入する太陽光発電システム・燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）・定置用リチウムイオン蓄電池などの設備のこと。
周遊観光	複数の観光地を巡る旅行形態で、一つの地域や国を訪れるだけでなく、複数の地域を周遊する旅行のこと。
受動喫煙	喫煙具から出る副流煙を、自分の意思とは関係なく吸い込んでしまうこと。副流煙には主流煙と同じく体に有害な成分が含まれ、ニコチン、タール、一酸化炭素などの成分量は主流煙よりも多いとされている。
障がい者グループホーム	障がいのある方に対して、主に夜間において、共同生活を営む住居で相談、入浴、排せつまたは食事の介護、その他の日常生活上の援助を行うサービス形態のこと。
生涯大学院	社会環境の変化に対応できるよう幅広い分野にわたる学習機会を提供する成田市の地域大学校のこと。高齢者を大切な社会の担い手として、その豊かな能力を地域社会に生かし、新たな生きがいづくりを促すことを目的としている。
小規模保育事業所	0～2歳児を対象とした、定員が6人以上19人以下の少人数で行う保育事業所のこと。
少子高齢化	出生率が低下する一方、平均寿命が伸びたことによって、人口全体に占める子どもの割合が低下し、高齢者の割合が高まること。
消費生活センター	消費生活に関するトラブルや悪質商法による被害などの相談を受け付ける暮らしの窓口のこと。
証明書コンビニ交付サービス	住民票の写しをはじめとする市区町村の各種証明書が、コンビニエンスストア等の店舗で取得できるサービスのこと。
シルバー人材センター	「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づいて事業を行う、都道府県知事の指定を受けた公益法人。地域の企業や家庭、公共団体などからさまざまな仕事を引き受け、会社などを退職した後も健康で働く意欲のある60歳以上の人へ仕事を提供している。
新型コロナウイルス感染症	COVID-19とも呼ばれる、新型コロナウイルスによる感染症で、呼吸器症状などを引き起こす病気のこと。
水源かん養	農地や森林の土壌が、降水を貯留し、河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、降水がなくても河川の流量を安定させる機能のこと。また、雨水が森林土壌を通過することにより、水質の浄化も図られる。
スクールソーシャルワーカー	児童生徒をとりまく複雑な家庭環境を把握し、生活している地域の実態などを踏まえて、それぞれが抱える課題の解決に向けて支援を行う福祉の専門家のこと。

【さ～そ】	
用語	解説
ストック効果	整備された施設等が供用されることにより、生産性や安全性、快適性などを向上させる効果を長期的に生み出すこと。
ストックマネジメント計画	施設全体の管理（点検・調査、修繕・改築等）を最適化することを目的とした計画のこと。
スポーツツーリズム	スポーツ資源とツーリズム（旅行・観光）資源を融合する取組みのことであり、スポーツ参加や観光を目的とした旅行と、それらを実践する仕組みや考え方のこと。
スマート農業	ロボット技術やICTを活用し、省力化・精密化や高品質生産を推進する新たな農業のこと。
生活支援コーディネーター	「地域支え合い推進員」とも呼ばれ、高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備を推進していくことを目的とし、地域において、生活支援および介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす者のこと。
生活習慣病	食生活、運動、休養、喫煙、飲酒などの生活習慣がその発症・進行に大きくかかわっている病気のこと。肥満症、高血圧、脂質異常症（高脂血症）、糖尿病などがこれにあたり、進行すると、動脈硬化を引き起こし、脳卒中や心筋梗塞やがんへ移行する可能性が高くなる。
性的マイノリティ	同性が好きな人や、同性・異性に関わらず好きになる人、自分の性に違和感をもつ人などを総称した言葉のこと。「セクシャルマイノリティ」、「性的少数者」、「LGBT」ともいう。
生物多様性	ある生物群系、生態系、または地球上に多様な生物が存在している状態、および進化の過程で多様な遺伝子プールが過去から未来へと受け継がれている状態を指す概念のこと。
セクシュアル・ハラスメント	性的いやがらせ。特に、職場や学校などで行われる性的・差別的な言動のこと。
センター方式（学校給食）	給食センターにおいて、給食の調理を行い、各学校へ給食を配送する仕組みのこと。
総合型地域スポーツクラブ	多世代・多種目・多志向という特徴を持ち、地域住民により自主的・主体的に運営されるスポーツクラブのこと。
総合窓口	転入・転出などの住所の異動や結婚・離婚・出生などの戸籍の届出の際に複数の課を移動する手間を少しでも軽減するため、これら一連の手続を1つの窓口で行えるよう設置している窓口サービスのこと。

【た～と】	
用語	解説
待機児童	待機児童とは、入所申込を行っているが、入所待ちとなっている児童のうち、特定保育所のみを希望している場合を除くなどの国が定める基準に該当する児童のこと。
脱炭素社会	地球温暖化の要因となるCO2（二酸化炭素）をはじめとする温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す社会のこと。
多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。
男女共同参画	性別にかかわらず自分の意欲に応じて、あらゆる分野で活躍できる機会が確保されていること。
地域型保育事業所	保育所よりも少人数の単位で、0～2歳の子どもの保育する事業のこと。①小規模保育（利用定員6人以上19人以下）、②家庭的保育（利用定員5人以下）、③居宅訪問型保育、④事業所内保育の4つのタイプがある。

【た～と】	
用語	解説
地域共生社会	少子高齢・人口減少、地域社会の脆弱化等、社会構造の変化の中で、人々が様々な生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていくことのできる社会のこと。
地域計画	農業の担い手、農地所有者などが、その地域の10年後に目指すべき農地利用の姿について、地域での話し合いにより、目標地図の作成を含めて明確化する計画のこと。
地域コーディネーター	学校支援活動を組織的に展開するため、学校とボランティア及びボランティア間の調整を担う地域の方のこと。
地域包括ケアシステム	高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が継続できるよう、医療・介護・生活支援などが一体的に提供されることを目的とした仕組みのこと。
地域包括支援センター	社会福祉士、保健師（看護師）、主任介護支援専門員の高齢者保健福祉に関する専門職員が常勤で配置されており、地域の高齢者の方が住み慣れた地域で安心して生活を継続するための総合的窓口のこと。
地球温暖化	二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの影響により、地球表面の平均温度が長期的に見て上昇する現象のこと。
地産地消	地域で生産された農産物や水産物を、その地域で消費すること。
超高齢社会	65歳以上の高齢者の割合が人口の21%を超えた社会のこと。
デジタルデバイド対策	デジタル技術の利用や情報へのアクセスにおける格差を解消するための施策や取組みのこと。
電子書籍サービス	電子化された書籍を、オンライン上で提供するサービスのこと。
電子申請	紙を使用して行っている申請や届出などの行政手続を、自宅のパソコンやスマートフォンなどのインターネットを利用して行うこと。
特殊詐欺	うその電話やメール等で相手をだまし、現金やキャッシュカードをだまし取ったり、医療費の還付金が受け取れるなどと言ってATMを操作させ、口座に送金させる犯罪のこと。
特定健康診査	メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健診のこと。身体測定、血圧測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能等）、尿検査を実施する。
特定保健指導	特定健康診査の結果から、生活習慣病のリスクを早期に発見し、運動習慣や食生活、禁煙といった生活習慣を見直すことで、生活習慣病の予防・改善につなげるもの。
都市計画マスタープラン	都市計画法第18条の2に定められている「市町村の都市計画に関する基本的な方針」にあたるもので、市町村がその創意工夫のもとに、市民の意見を反映して、都市の将来のあるべき姿や都市づくりの方向性を定めるもの。
ドメスティック・バイオレンス（DV）	配偶者、恋人など親密な関係にある者、またはあった者から暴力をふるわれること。身体的暴力に限らず、心身に有害な影響をおよぼす言動も対象とされている。
トランジットツアー	航空機の乗り継ぎ時間を利用して行われる観光のこと。
ドローン	無人航空機の一つで、リモートコントロールや自律制御によって飛行する機械のこと。

【な～の】	
用語	解説
成田空港の更なる機能強化	既存のB滑走路の延伸やC滑走路の増設、夜間飛行制限の変更等により、成田空港の年間発着容量を50万回に拡大しようとするもの。
担い手農家	農業経営への意欲や能力のある農業者のうち、農業経営基盤強化促進法にもとづく経営改善計画の市町村認定を受けた認定農業者などのこと。
日本遺産	地域の歴史的魅力や特色を通じて、我が国の文化・伝統を語るストーリーを文化庁が認定するもの。平成28(2016)年4月に「北総四都市江戸紀行・江戸を感じる北総の町並み」が認定された。
ニューツーリズム	従来の観光旅行に対して、これまで観光資源としては気付かれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流型の要素を取り入れた旅行の形態のこと。
認可保育園	国や自治体によって認可を受けた保育園のこと。
認定こども園	教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持つ施設のこと。
認定農業者	農業経営基盤強化促進法による市町村の基本構想の基準に基づき、効率的で安定した農業経営を目指すため作成する「農業経営改善計画」(5年後の経営目標)を市町村に提出して認定を受けた農業経営体のこと。

【は～ほ】	
用語	解説
働き方改革	働く人々が、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で選択できるようにするための改革のこと。
花の回廊	取香川から根木名川で整備が進められている、桜の名所として親しまれている散策路のこと。
パブリックコメント	政策の立案などを行う際にその案を公表し、この案に対して多くの市民から意見や情報を提出してもらい機会を設け、提出された意見などを考慮して最終的な意思決定を行う仕組みのこと。
パラスポーツ	障がいのある人たちが行うスポーツのこと。
バリアフリー	原義は「障壁のない」という意味。元来は住宅・建築の分野において段差等の物理的障壁の除去を意味したが、近年ではより広く、障がいのある人や高齢者の社会参加を困難にしている社会的・制度的・心理的なすべての障壁の除去という意味でも用いられる。
パリ協定	平成27(2015)年に採択された気候変動問題に対する国際的な枠組みのこと。世界全体の平均気温の上昇を2℃より十分下方に抑えるとともに、1.5℃に抑える努力を追求することなどを合意し、地球温暖化対策のために各国が行うべき事項を取り決めている。
晩婚化	平均初婚年齢が、以前と比較して高くなっていくこと。「未婚化」と併せて、少子化の要因の一つとして捉えられている。
ビジット・ジャパン案内所	略称「V案内所」。観光客に情報を提供する対面式の案内所のうち、外国語を話すスタッフが常勤する、外国語パンフレットを常備するなど外国人観光客が利用しやすい環境を整え、日本政府観光局(JNTO)が認定している案内所のこと。
避難行動要支援者	市内に居住する要配慮者(高齢者、障がい者、乳幼児その他の特に配慮を要する者)のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者のこと。

【は～ほ】	
用語	解説
扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障がいのある人等に対して行っている様々な支援に要する経費のこと。
付帯施設	成田富里いずみ清掃工場から発生する余熱を有効利用する施設のことであり、健康増進やふれあいの場としての利用が期待される。
放課後子ども教室	放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）を設け、地域の参画により、体験学習の機会を提供すること。
訪問診療	医師が患者の自宅などを訪問し、医療や診療を行うこと。

【ま～も】	
用語	解説
マイナンバー制度（カード）	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、市民一人ひとりに通知される12桁のマイナンバー（個人番号）を活用した制度のこと。社会保障、税、災害対策に係る行政手続で利用される。
マザーズコーナー	子育てをしながら就職を希望している人に対して、キッズコーナーの設置など子ども連れで来所しやすい環境を整備し、担当者制による職業相談、地方公共団体等との連携による保育所等の情報提供、仕事と子育ての両立がしやすい求人情報の提供などを行うコーナーのこと。
民生委員	地域住民の福祉や子育て等の相談に応じ、必要な支援を行う関係機関へのつなぎ役として委嘱されたボランティアのこと。
無形民俗文化財	民間で伝承され、生活や行事、芸能、技術などの形で表現される文化財であり、具体的な形がないものこと。

【や～よ】	
用語	解説
遊休農地	農業用地でありながら保管理が行われず、現在耕作などが行われていない農地のこと。
有形文化財	建築物、工芸品、美術品、庭園など、目に見える形で存在する文化財のこと。
ユニバーサルデザイン	障がいの有無、年齢、性別、国籍等にかかわらずさまざまな人々が気持ちよく使えるよう都市や生活環境を計画する考え方のこと。障がいの有無に対処するバリアフリーデザインに対し、すべての人が使いやすいデザインを指す。

【ら～ろ】	
用語	解説
ライフスタイル	生活の様式・営み方、または人生観・価値観・習慣などを含めた個人の生き方のこと。
ライフステージ	人間の一生における幼年期・児童期・青年期・壮年期・老年期などのそれぞれの段階のこと。
ライフライン	生活の維持に必要な不可欠な、電気、ガス、上下水道、電話、交通、通信などのこと。

【わ～ん】

用語	解説
ワークショップ	もともとは仕事場や作業場を意味するもの。参加者が体験し、情報を共有し、協働しながら何かを生み出す創造の手法であり、そのことから、まちづくりにおける住民参加の手法の一つとされている。
ワーク・ライフ・バランス	やりがいのある仕事と充実した私生活を両立させるという考え方や仕事と生活の調和のこと。企業はこの実現のために、フレックスタイム、育児・介護のための時短、在宅勤務、テレワークなどを導入している。
ワンストップ輸出拠点機能	各種輸出証明書の発行や検疫、通関などの農水産物の輸出に必要な手続き、航空コンテナへの積み付けなどが市場内で完結することができる仕組みのこと。

成田市総合計画
「NARITAみらいプラン」
第3期基本計画
2024→2027

発行 成田市
編集 企画政策部企画政策課
〒286-8585
成田市花崎町760番地
TEL. 0476(20)1500

発行日 令和6(2024)年3月

登録番号 成企 23-052



成田市

令和6(2024)年 3月